様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 540101 低公害車普及促進補助事業	主管課名	環境課
この事務事業の位置	政策：人と自然が共生する心地よい環境		
	施策：環境と人にやさしいまち	課長名	小野田　幸男
	基本事業：環境の保全		

(1)事業の概要

①低公害車普及促進事業補助金
【補助対象】低公害車を自ら使用する目的で購入し、新車登録時点で6ヶ月以上市内に在住している個人
【対象車両】燃料電池自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車、天然ガス自動車、メタノール自動車
【補助金額】車両本体価格の5%(上限80千円)
※平成27年度より適用
【対象車種】燃料電池自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド車
【補助金額】車両本体価格の5%

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)：低公害車を購入した個人申請者に対して補助金を交付した。

27年度計画：□前年と同様　■変更あり　変更内容：補助対象車種及び補助限度額について一部改正を実施し運用

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名称	単位
①	補助金額	千円
②		
③		

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市内で登録される普通乗用車の保有者

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名称	単位
①	市内普通乗用車登録台数	台
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

低公害車へ移行してもらう

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名称	単位
①	補助台数	台
②	補助累計台数	台
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

生活環境の状況を把握し改善する

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名称	単位
①	温室効果ガス累計削減量	t-co2
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	千円	32,000	31,924	24,000	24,000	24,000	24,000
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	台	12,850	13,289	13,500	13,500	13,500	13,500
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	台	400	400	420	420	420	420
	②	台	1,813	2,213	2,633	3,053	3,473	3,893
	③							
(8)の結果の成果指標	①	t-co2	6,346	7,438	8,588	9,738	10,888	12,038
	②							
	③							

(10)予算費目

会計：01 一般会計　款：04　項：01　目：05

(11)コスト

(11)コスト	年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)	単位	32,000	31,924	32,500	24,000	24,000	24,000
A 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	2,020	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円	32,000	31,924	24,000	24,000	24,000	24,000
一般財源	千円	0	0	6,480	0	0	0
人件費B	千円	892	853	853	853	853	853
正職員従事時間×人数	時間×人	73 × 3	73 × 3	73 × 3	73 × 3	73 × 3	73 × 3
正職員以外の人件費	千円	80	100	100	100	100	100
その他費用C	千円	233	216	216	216	216	216
トータルコストA+B+C	千円	33,125	32,993	33,569	25,069	25,069	25,069
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標) ①	千円/　台	3	2	2	2	2	2
②	千円/						
③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540101	低公害車普及促進補助事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成18年度　から	補助対象を現在の個人のみから法人にも拡大する。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
国の地球温室化効果ガス削減目標などが示されたことにより	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：低公害車の技術が発達し、特にハイブリッド車の車種が増加している	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	みよし市低公害車普及促進事業補助金交付要綱	
			この事務を行う根拠又は理由	温室効果ガスの排出抑制を行うことで地球温暖化防止に寄与する	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい ■多少影響がある □影響はない	理由又は内容	温室効果ガス排出抑制の妨げになる	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	補助台数を増やすことにより成果の向上がある	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	住宅用太陽光発電システム設置補助事業　他	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 ■ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）							
	(1)今後の事業の方向性	□拡大	■改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
		コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	↑　向上
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	温室効果ガスの排出抑制のために必要であり、今後も継続していくが、ハイブリッド式自動車については車種の増加と普及の状況から、より温室効果ガスの抑制に効果の高い燃料電池自動車、電気自動車またはプラグインハイブリッド自動車への補助を充実するなどの見直しを行い、平成27年度より実施することとした。					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 540102	大気環境調査事業	主管課名	環境課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		
	施策	環境と人にやさしいまち	課長名	小野田　幸男
	基本事業	環境の保全		

(1)事業の概要

①降下ばいじん測定調査
②大気環境調査（排ガス・臭気）
その他、臨時調査及び愛知県による大気測定調査あり

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	大気環境調査回数	回
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)　市内１箇所の自動車排出ガス調査、５箇所の悪臭調査、５箇所の降下ばいじん調査を委託業務で実施し、汚染状況を把握して「みよしの環境」に掲載した。

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

大気環境・市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	大気測定地点数	点
②	人口	人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

大気中の汚染物質状況を把握して公表する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	大気調査結果の公表項目数	項目
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

生活環境の状況を把握し改善する

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	公害苦情件数	件
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	回	76	66	66	66	66	66
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	点	12	12	12	12	12	12
	②	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	③							
(7)の成果指標	①	項目	25	22	22	22	22	22
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	件	12	13	20	20	20	20
	②							
	③							

(10)予算費目

会計　01 一般会計　款 04　項 01　目 06

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	3,703	3,620	7,260	7,260	9,685	7,438
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,703	3,620	7,260	7,260	9,685	7,438
人件費B		千円	634	588	588	588	588	588
	正職員従事時間×人数	時間×人	57 × 3	57 × 3	57 × 3	57 × 3	57 × 3	57 × 3
	正職員以外の人件費	千円	0	0		0	0	
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	
トータルコストA+B+C		千円	4,337	4,208	7,848	7,848	10,273	8,026
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　点	361	351	654	654	856	669
	②	千円/　人	0	0	0	0	0	0
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540102	大気環境調査事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

公害問題発生時　　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

大気汚染防止法により排出基準、環境基準が規定されているため、大気中の汚染物質数値を把握し公害防止に努めるため

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：酸性雨、地球温暖化等の地球規模の問題が表面化している

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

観測場所の確保、観測機器が高額であるため、多地点での常時観測ができないことが課題として挙げられます。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	大気汚染防止法
			この事務を行う根拠又は理由	市民の健康や生活環境に悪影響が生じないよう、常に大気中の汚染状況を把握する必要がある
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	大気調査結果については既に全ての調査項目について公表しているため、向上は困難である
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	水環境調査事業
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 ■ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 540103	公害防止啓発事業	主管課名	環境課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		
	施策	環境と人にやさしいまち	課長名	小野田　幸男
	基本事業	環境の保全		

(1)事業の概要

①環境保全講演会（市内事業所を対象）
②水生生物調査（市内児童生徒を対象）
境川、茶屋川にて3回実施
③「みよしの環境」を発行（年１回）

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	環境保全講演会回数	回
②	環境講演会参加事業所数	事業所
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	市内、事業所を対象に環境保全講演会を実施、また市内児童生徒を対象に水生生物調査等を実施して、環境意識の高揚を図り、公害を未然に防ぐように啓発する。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民、事業者

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	人口	人
②	事業所数	事業所
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

市民、事業所に公害を含む環境問題への意識と関心を高めてもらう
公害の発生を未然に防止する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	講演会参加人数	人
②	公害防止協定締結事業所数	事業所
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

生活環境の現況把握をしてもらう

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	公害苦情件数	件
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	回	1	1	1	1	1	1
	②	事業所	54	41	70	70	70	70
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	②	事業所	450	404	400	400	400	400
	③							
(7)の成果指標	①	人	72	42	80	80	80	80
	②	事業所	64	61	62	64	67	70
	③							
(8)の結果の成果指標	①	件	12	13	20	20	20	20
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	04	項	01	目	06

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	317	466	416	416	421	421
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	317	466	416	416	421	421
人件費B		千円	2,062	2,212	1,910	1,910	1,910	2,212
	正職員従事時間×人数	時間×人	139 × 4	161 × 4	139 × 4	139 × 4	139 × 4	161 × 4
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコストA+B+C		千円	2,379	2,678	2,326	2,326	2,331	2,633
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/事業所	5	7	6	6	6	7
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540103	公害防止啓発事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成13年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

みよし市環境基本計画を策定し、更なる環境行政推進を図るため、この事業を開始した

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：地球温暖化等の地球規模の環境問題が深刻化している

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

限られた予算の範囲内で、多数の事業所が参加する啓発事業を実施するのが難しいことが課題として挙げられます。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	環境基本法
			この事務を行う根拠又は理由	自治体・市民・事業者が一体となって、騒音・振動・悪臭・大気汚染等の公害を未然に防止するため
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	回数を増やすことにより、一層の啓発ができる
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → ■現状で適正 / □検討が必要 ■ない □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 540104	環境管理事業	主管課名	環境課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境	課長名	小野田　幸男
	施策	環境と人にやさしいまち		
	基本事業	環境の保全		

(1)事業の概要

①外部監査委員会
みよし市の環境管理の結果等を外部有識者、住民代表等に監査していただき適切な環境管理の運用を図る。

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)　各部課において環境に対する目標を設定し、率先行動計画に基づき、その達成に努める。

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	率先行動計画実践数	件
②	外部監査実施数	回
③		

その指標

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

職員

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	職員数	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

環境に配慮した行動をとることにより、住民や事業者の規範となる

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	率先行動計画目標達成率	%
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

生活環境の状況を把握し改善する

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	温室効果ガス削減量（単年度）	t-co2
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	71	70	70	70	70	70
	②	回	2	2	2	2	2	2
	③							
(6)の対象指標	①	人	495	488	500	500	500	500
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	t-co2	45	1	15	15	15	15
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	04	項	01	目	06

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費A (決算又は予算額)		単位	75	62	92	92	92	92
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	75	62	92	92	92	92
人件費B		千円	2,080	1,977	1,977	1,977	1,977	1,977
正職員従事時間×人数		時間×人	187 × 3	187 × 3	187 × 3	187 × 3	187 × 3	187 × 3
正職員以外の人件費		千円	0	50	50	50	50	50
その他費用C		千円	187	302	302	302	302	345
トータルコストA+B+C		千円	2,342	2,341	2,371	2,371	2,371	2,414
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	5	5	5	5	5	5
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540104	環境管理事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成17年度（ISOは平成13年度） から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

環境基本計画により環境マネジメントシステムでISO推進を位置づけ、平成17年度から市単独による環境管理要綱を策定した

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：市がISO14001を取得したことにより事業所等の環境意識が高くなった

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

公共施設の新設、設備の増設が実施・計画される等、市民サービスを提供に伴う温室効果ガスの排出要因が増す一方で、排出量削減についての取り組みを実施しなければならないことが課題として挙げられます。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	環境基本法
			この事務を行う根拠又は理由	職員が環境に配慮した行動をとることにより、住民・事業所による環境負荷低減社会の構築を推進する
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい ■多少影響がある □影響はない	理由又は内容	職員の環境取組を諮る手段がなくなり、実効性が薄れる
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	職員の更なる環境意識の高まりにより、省エネなどの成果向上が見込める
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 540105	水環境調査事業	主管課名	環境課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		
	施策	環境と人にやさしいまち	課長名	小野田　幸男
	基本事業	環境の保全		

(1)事業の概要

①水質測定調査
ため池水質、河川水質及び底質、事業所排水、魚類調査等
②生物多様性(いきもの)マップ作成

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	河川調査回数	回
②	ため池調査回数	回
③	事業所排水の調査回数	回

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	市内の河川及びため池並びに事業所排水の水質汚濁調査を実施。また、魚類・水生生物調査によって汚濁状況を把握し、「みよしの環境」に掲載
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

河川
ため池
事業所排水

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	調査する河川数	箇所
②	調査するため池数	箇所
③	調査する事業所数	事業所

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

水質汚濁状況を把握して公表する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	河川水質結果の公表項目数	項目
②	ため池水質結果の公表項目数	項目
③	調査の結果、指導のうえ改善した事業所数	事業所

(4)結果(上位基本事業の意図)

生活環境の状況を把握し改善する

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	環境基準適合率	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	回	122	118	118	118	118	118
	②	回	24	24	24	24	24	24
	③	回	5	5	5	5	5	5
(6)の対象指標	①	箇所	5	5	5	5	5	5
	②	箇所	12	12	12	12	12	12
	③	事業所	5	5	5	5	5	5
(7)の成果指標	①	項目	121	121	121	121	121	121
	②	項目	144	144	144	144	144	144
	③	事業所	0	0	0	0	0	0
(8)の結果の成果指標	①	%	87	86	86	86	86	86
	②							
	③							

(10)予算費目	会計	01 一般会計	款	04	項	01	目	06

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	3,057	2,819	5,142	5,163	5,259	5,259
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,057	2,819	5,142	5,163	5,259	5,259
人件費B		千円	1,973	1,827	1,827	1,827	1,827	1,827
	正職員従事時間×人数	時間×人	133 × 4	133 × 4	133 × 4	133 × 4	133 × 4	133 × 4
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコストA+B+C		千円	5,030	4,646	6,969	6,990	7,086	7,086
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 箇所	1,006	929	1,394	1,398	1,417	1,417
	②	千円/ 箇所	419	387	581	583	591	591
	③	千円/事業所	1,006	929	1,394	1,398	1,417	1,417

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540105	水環境調査事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

公害問題が発生し始めた頃　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

水質汚濁防止法により健康や生活に関する環境基準が規定されていることから水質状況を把握して公害防止に努めるため

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

特定の事業場が要因となる以外に、家庭、事業場、市外からの流入等、複合的な要因により水質が悪化することもあるため、原因の特定が難しいことが課題として挙げられます。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	環境基本法
			この事務を行う根拠又は理由	住民の健康や生活環境に悪影響が生ずることのないように河川等の水質状況を把握する必要がある
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる → □ 拡大 / □ 縮小 ■ できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□ できる → □ 追加 / □ 拡充 / □ 絞込み ■ できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□ できる ■ できない	理由又は内容	全ての項目について公表しており、事業所に対しては全て改善させているので向上することがない
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ ある → □ 庁内事業 / □ 庁外事業 ■ ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ ある → 内容 □ ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ ある ■ ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ ある ■ ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある → □ 現状で適正 / □ 検討が必要 □ ない → □ 現状で適正 / □ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□ 拡大	□ 改善	■ 現状維持	□ 縮小	□ 統合	□ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 540106	公害対策事業	主管課名	環境課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		
	施策	環境と人にやさしいまち	課長名	小野田　幸男
	基本事業	環境の保全		

(1)事業の概要

①環境審議会
②公害対策研修

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	公害苦情対応件数(県報告分)	件
②	環境審議会開催回数	回
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	住民からの公害苦情の対応及び環境審議会の開催
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

公害等環境問題
住民
事業所

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	公害苦情等発生件数(軽微な苦情含む)	件
②	人口	人
③	事業所数	事業所

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

身近な環境問題が解決される
事業者に周辺住民への配慮をしてもらう

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	公害苦情等が解決した件数	件
②	環境審議会で審議した件数	件
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

生活環境の状況を把握し改善する

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	騒音、振動環境基準適合率	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	12	13	20	20	20	20
	②	回	0	1	2	2	2	2
	③							
(6)の対象指標	①	件	200	150	150	150	150	150
	②	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	③	事業所	270	30	30	30	30	30
(7)の成果指標	①	件	199	148	150	150	150	150
	②	件	0	0	1	1	1	1
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	98	98	95	95	95	95
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	04	項	01	目	06

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	282	234	914	1,053	573	573
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	164	164	164	164
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	282	234	750	889	409	409
人件費B		千円	912	845	845	845	845	845
	正職員従事時間×人数	時間×人	82 × 3	82 × 3	82 × 3	82 × 3	82 × 3	82 × 3
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	
トータルコストA+B+C		千円	1,194	1,079	1,759	1,898	1,418	1,418
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　件	6	7	12	13	9	9
	②	千円/　人	0	0	0	0	0	0
	③	千円/事業所	4	36	59	63	47	47

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540106	公害対策事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

環境審議会は平成10年度　　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

公害苦情対応は事業所等の増加により必然的に、環境審議会は複雑化する環境問題を審議する諮問機関として発足した

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：公害を含む環境問題に対して住民の目が厳しくなっている

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

住民から悪臭などの複雑な要因で発生する苦情がある

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	環境基本法
			この事務を行う根拠又は理由	地域住民の生活環境を保全する責務があるため
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	事業所への公害に関する正しい理解が多く得られれば公害の未然防止となる
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	■改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	環境審議会に複雑な苦情案件への意見を求め、引き続き公害対策を実施する					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 540201	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	主管課名	環境課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		
	施策	環境と人にやさしいまち	課長名	小野田　幸男
	基本事業	自然・新エネルギーの導入		

(1)事業の概要

①住宅用太陽光発電システム設置事業補助金
【対象者】市内に居住する一戸建住宅に太陽光発電システムを設置した市税完納者に補助
【補助額】1kw　100千円×1/2
【補助上限】4kw 200千円

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)：住宅用太陽光発電システムを設置する個人申請者に対して費用の一部を補助した。

27年度計画：■前年と同様　□変更あり → 変更内容

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	補助金額	千円
②		
③		

その指標

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市内に自ら居住し、戸建住宅を持つ人

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	戸建持ち家世帯	世帯
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

太陽光発電システムを設置してもらう

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	補助件数	件
②	システム設置の累計世帯数	世帯
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

温室効果ガスの排出削減

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	温室効果ガス累計削減量	t-co2
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	千円	38,890	39,186	40,000	40,000	40,000	40,000
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	世帯	15,009	15,266	15,300	15,400	15,500	15,600
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	238	234	200	200	200	200
	②	世帯	1,269	1,503	1,703	1,903	2,103	2,303
	③							
(8)の結果の成果指標	①	t-co2	3,583	3,752	3,896	4,040	4,184	4,328
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	04	項	01	目	05

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	38,890	39,186	40,000	40,000	40,000	40,000
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	2,287	2,719	1,330	1,330	1,330	1,330
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	36,603	36,467	38,670	38,670	38,670	38,670
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
人件費B		千円	1,290	1,203	1,203	1,203	1,203	1,203
	正職員従事時間×人数	時間×人	107 × 3	107 × 3	107 × 3	107 × 3	107 × 3	107 × 3
	正職員以外の人件費	千円	100	100	100	100	100	100
その他費用C		千円	233	323	323	323	323	323
トータルコストA+B+C		千円	40,413	40,712	41,526	41,526	41,526	41,526
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 世帯	3	3	3	3	3	3
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540201	住宅用太陽光発電システム設置補助事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成13年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

太陽光発電システムは設置費用が高額であることから、負担軽減による普及促進をねらい開始した

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：一度は廃止された国の補助制度が復活された

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

固定価格買取制度による買取価格下落に伴うシステム需要の低下と経年劣化に伴う再設置を検討する人への対応等が課題として挙げられます。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	
			法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	みよし市住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金交付要綱
			この事務を行う根拠又は理由	環境への負荷低減と地球温暖化防止に寄与する
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい ■多少影響がある □影響はない	理由又は内容	地球温暖化防止の推進を阻害することになる
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	設置コストの面から急激に設置者が増えることはないため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 540202	燃料電池システム設置補助事業	主管課名	環境課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		
	施策	環境と人にやさしいまち	課長名	小野田　幸男
	基本事業	自然・新エネルギーの導入		

(1)事業の概要

【補助対象】自ら居住する市内の住宅に燃料電池システムを設置する者
【補助対象商品】主にエネファーム
【補助率】設置諸経費の10%(上限150千円)
【補助件数】20件

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)：燃料電池システムを設置した個人申請者に対して設置費用の一部を補助する

27年度計画：■前年と同様　□変更あり → 変更内容

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	補助金額	千円
②		
③		

その指標

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市内に自ら居住する戸建住宅を持つ人

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	戸建持ち家世帯数	世帯
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

高効率給湯器及び燃料電池システムを設置してもらう

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	高効率給湯器及び燃料電池システム設置累計世帯数	世帯
②	補助件数	件
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

温室効果ガスの排出削減

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	温室効果ガス累計削減量	t-co2
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	千円	2,530	2,057	3,000	3,000	3,000	3,000
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	世帯	15,009	15,266	15,300	15,400	15,500	15,600
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	世帯	1,328	1,342	1,362	1,382	1,402	1,422
	②	件	17	14	20	20	20	20
	③							
(8)の結果の成果指標	①	t-co2	1,637	1,656	1,682	1,708	1,734	1,760
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	04	項	01	目	05

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	2,530	2,057	3,000	3,000	3,000	3,000
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,530	2,057	3,000	3,000	3,000	3,000
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
人件費B		千円	661	417	417	417	417	417
	正職員従事時間×人数	時間×人	54 × 3	38 × 3	38 × 3	38 × 3	38 × 3	38 × 3
	正職員以外の人件費	千円	60	25	25	25	25	25
その他費用C		千円	93	32	32	32	32	32
トータルコストA+B+C		千円	3,284	2,506	3,449	3,449	3,449	3,449
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 世帯	0	0	0	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540202	燃料電池システム設置補助事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成19年度　から	機器の費用が高額ではあるものの、補助件数は堅調に推移しており、市民の節電意識の高さがうかがえる。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
地球温暖化防止対策の一環から近年開発された燃料電池システムの普及をねらい開始した	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：高効率給湯器の低価格化が進んできた	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	みよし市燃料電池システム設置整備事業補助金交付要綱	
			この事務を行う根拠又は理由	地球温暖化防止に寄与する	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい ■多少影響がある □影響はない	理由又は内容	設置台数が増加しているため廃止については地球温暖化抑制を阻害する	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	平成24年度より燃料電池システム設置費補助に切替	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → ■現状で適正 / □検討が必要 ■ない □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）							
	(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 540203	家庭用蓄電システム普及促進事業	主管課名	環境課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		
	施策	環境と人にやさしいまち	課長名	小野田　幸男
	基本事業	自然・新エネルギーの導入		

(1)事業の概要

【補助対象】自ら居住する住宅に蓄電システムを設置する者
【補助対象商品】定置用リチウムイオン蓄電システム
【補助率】一律10万円
【補助件数】10件

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	補助金額	千円
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	家庭用蓄電システムを設置した個人に対して設置費用の一部を補助する
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市内に自ら居住する戸建住宅を所有する人

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	戸建持家世帯数	
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

家庭用蓄電システムを設置してもらう

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	家庭用蓄電システム設置累計世帯数	世帯
②	補助件数	件
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

温室効果ガスの排出削減

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	温室効果ガス累計削減量	t-co2
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	千円	1,000	800	1,000	1,000	1,000	1,000
	②							
	③							
(6)の対象指標	①		15,009	15,266	15,300	15,400	15,500	15,600
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	世帯	10	18	28	38	48	58
	②	件	10	18	28	38	48	58
	③							
(8)の結果の成果指標	①	t-co2	16	29	45	61	77	93
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	04	項	01	目	05

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,000	800	1,000	1,000	1,000	1,000
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,000	800	1,000	1,000	1,000	1,000
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
人件費B		千円	601	557	557	557	557	417
	正職員従事時間×人数	時間×人	54 × 3	54 × 3	54 × 3	54 × 3	54 × 3	38 × 3
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	25
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	32
トータルコストA+B+C		千円	1,601	1,357	1,557	1,557	1,557	1,449
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/	0	0	0	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540203	家庭用蓄電システム普及促進事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成25年度　から	固定価格買取制度による買取価格の減額に伴い、システム導入への意識が高くなることが予想され、その対応の見極めが課題として挙げられます。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
地球温暖化防止対策の一環として開発された家庭用蓄電システムの普及をねらい開始した	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：太陽光発電システムとの併用で普及が進んできている	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	みよし市家庭用蓄電システム普及促進事業補助金交付要綱	
			この事務を行う根拠又は理由	地球温暖化対策に寄与する	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい ■多少影響がある □影響はない	理由又は内容	設置台数は今後増加することが考えられるため、廃止については地球温暖化抑制を阻害する恐れがあるため	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	平成25年度から導入した補助制度であり、今後の動静を見極めたい	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 540501	犬・猫死体処理事業	主管課名	環境課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		
	施策	環境と人にやさしいまち	課長名	小野田　幸男
	基本事業	ごみの適正処理と環境美化		

(1)事業の概要

犬・猫死体処理業務

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	委託料	千円
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	道路上等で死亡した犬猫等の死体処理を委託することにより、適切な方法で処理・供養する
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市内の公共用地で死亡した犬猫等

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	市内の公共用地で死亡した犬猫等の数	匹
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

死体を処理する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	死体を処理した割合	%
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

環境美化意識の醸成、環境美化の実践

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	環境美化実践活動回数	回数
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	千円	1,430	1,387	1,625	1,625	1,625	1,625
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	匹	273	279	300	300	300	300
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	回数	121	163	150	150	150	150
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	04	項	01	目	05

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,430	1,386	1,728	1,728	1,760	1,760
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,430	1,386	1,728	1,728	1,760	1,760
人件費B		千円	872	803	803	803	803	806
	正職員従事時間×人数	時間×人	73 × 3	73 × 3	73 × 3	73 × 3	73 × 3	73 × 3
	正職員以外の人件費	千円	60	50	50	50	50	53
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	
トータルコストA+B+C		千円	2,302	2,189	2,531	2,531	2,563	2,566
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　匹	8	8	8	8	9	9
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540501	犬・猫死体処理事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

委託開始は平成15年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

死体処理には動物愛護の観点からも迅速に処理した上で供養しなければならないが、本市は動物等死体処理施設を持たないため、委託により迅速かつ適正に処理する

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

この事業は、道路や公園等の公共の場所における動物の死体処理を対象としていますが、住民からは土地の所有者で対応してもらうしかない自己管理地内における死体処理についても依頼が寄せられています。

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
			この事務を行う根拠又は理由	所有者不明の一般廃棄物(動物の死体含む)は、管理者が適正処理することと規定されているため	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい ■多少影響がある □影響はない	理由又は内容	死体処理は年間300匹程度有り、住民からの通報も迅速な処理を望むものが殆どであるため委託で処理・供養する	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	全ての案件に対して適性に処理供養されているために現在の水準を維持する	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	犬・猫避妊等手術費補助事業	
			類似事業との再編の可能性	■ある → □ない	内容：野犬・野良猫の繁殖抑制は死体数に影響するために再編の可能性がある
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 540502 環境美化推進事業	主管課名	環境課
この事務事業の位置	政策：人と自然が共生する心地よい環境		
	施策：環境と人にやさしいまち	課長名	小野田　幸男
	基本事業：ごみの適正処理と環境美化		

(1)事業の概要

・環境美化並びに快適な環境づくりに対する意識の高揚とごみの減量化・資源化について地域住民が自らが取り組んでいただいていくよう実践活動の輪を広げるための支援をする。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	補助金額	千円
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

各行政区の環境美化推進協議会が実施する環境美化活動に対して補助金を交付した。
・地区環境美化推進協議会　　９０，０００円（上限）
・小中学校、保育園、幼稚園、公共施設にて緑のカーテン事業を実施。
・一般家庭を対象に緑のカーテン用苗を無料配布。

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　→　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	人口	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①環境美化意識の醸成及び環境美化の実践をする

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	生活環境の保全の実践活動を実施した行政区数	行政区
②	生活環境の保全の実践活動に参加したのべ人数	人
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

環境美化意識の醸成、環境美化の実践

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	環境美化実践活動回数	回
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	千円	2,250	2,250	0	0	0	0
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	行政区	25	25	25	25	25	25
	②	人	56,625	57,000	57,500	58,000	58,500	59,000
	③							
(8)の結果の成果指標	①	回	121	163	150	150	150	150
	②							
	③							

(10)予算費目　会計　01 一般会計　款 04　項 01　目 05

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	5,966	5,946	4,782	4,882	4,975	4,975
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	460	460	460	579	579	579
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,506	5,486	4,322	4,303	4,396	4,396
人件費B		千円	5,464	5,180	5,180	5,180	5,180	5,177
	正職員従事時間×人数	時間×人	284 × 5	290 × 5	290 × 5	290 × 5	290 × 5	284 × 5
	正職員以外の人件費	千円	200	200	200	200	200	300
その他費用C		千円	198	200	200	200	200	390
トータルコストA+B+C		千円	11,628	11,326	10,162	10,262	10,355	10,542
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540502	環境美化推進事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成７年度　から	・マナー並びにモラルに対する意識改革の徹底に地道な啓発活動が必要である。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 環境美化及び快適な環境づくりに対する意識の高揚とごみの減量化・資源化について市民自らが取り組んでいただくよう実践活動の輪を広げるための支援をする。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	みよし市環境美化に関する条例	
			この事務を行う根拠又は理由	公衆衛生の向上生活環境の保全資源の有効利用の促進につながり清潔で美しいまちづくりを行うとともに市民の意識高揚になる。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい ■多少影響がある □影響はない	理由又は内容	継続していくことで成果が少しずつ向上すると考えるため、廃止はできない。	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	成果の向上は市民の意識の向上であり、より一層の啓発に努めたい。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	■改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	・ポイ捨て等の防止に関する条例の施行により、行政だけでなく地域・住民・事業所が一体となって環境対策に取り組める体制作りを一層推進し、環境配慮型の新たなライフスタイルへの転換を求めていく。 ・平成27年度より、補助金の効率化、行政区事務の手続きの簡素化及び各行政区の独自性を高めていくため、他の補助金と統合し行政区一括交付金としていく。					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 540503	不法投棄防止対策事業	主管課名	環境課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		
	施策	環境と人にやさしいまち	課長名	小野田　幸男
	基本事業	ごみの適正処理と環境美化		

(1)事業の概要

・ごみの不法投棄は夜間や人通りの少ないところで起き、発見は投棄された後がほとんどで、原因者の特定は困難である。そのため、不法投棄されたごみの処理は、みよし市が行わざるを得ないのが現状である。
・市内を定期的にパトロールし、不法投棄防止の啓発を図ることで、未然防止及び再発防止につなげる。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	パトロール回数	回
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

民間事業者に委託を行い、年間200日間の市内巡回パトロールを実施した。また、職員によるパトロールも実施し、啓発看板の設置、不法投棄されたごみの回収及び処理を行った。

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①不法投棄されたごみの回収

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	不法投棄されたごみの回収件数	件
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①不法投棄件数を減らす

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	今年度不法投棄件数／前年度不法投棄件数	%
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

環境美化意識の醸成、環境美化の実践

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	環境美化実践活動回数	回
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	回	253	243	255	255	255	255
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	件	121	104	120	120	120	120
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	%	85.8	86	100	100	100	100
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	回	121	163	150	150	150	150
	②							
	③							

(10)予算費目　会計　01 一般会計　款 04　項 01　目 05

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	3,819	3,894	4,889	4,889	4,982	4,982
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	1	1	1	1
	一般財源	千円	3,819	3,894	4,888	4,888	4,981	4,981
人件費B		千円	7,444	6,925	6,925	6,925	6,410	6,310
	正職員従事時間×人数	時間×人	380 × 5	380 × 5	380 × 5	380 × 5	350 × 5	350 × 5
	正職員以外の人件費	千円	400	400	400	400	400	300
その他費用C		千円	47	0	0	0	0	108
トータルコストA+B+C		千円	11,310	10,819	11,814	11,814	11,392	11,400
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　件	93	104	98	98	95	95
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540503	不法投棄防止対策事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成１０年ごろ　から	・リサイクル関連法の整備が進み、家電４品目、パソコン及び自動車を処理するためにリサイクル料金が必要となり、不法投棄の一因となっている。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
不法投棄の防止及び適正処理を通して、美しいまちづくりを目指す。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：若干ではあるが、件数が減少している	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	みよし市環境美化に関する条例	
			この事務を行う根拠又は理由	公衆衛生及び生活環境の保全上の支障が生じるため	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	何も捨てられない状態を維持することが大切であり、捨てにくい環境を作ることによって成果が向上すると考えられる。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → □現状で適正 / □検討が必要 □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）							
	(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 540504	地域生活排水路清掃補助事業	主管課名	環境課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		
	施策	環境と人にやさしいまち	課長名	小野田　幸男
	基本事業	ごみの適正処理と環境美化		

(1)事業の概要

地域住民が日常において利用している生活排水路の清掃及び除草をし、排水を円滑にするための活動を支援する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	生活排水路清掃補助行政区数	行政区
②	生活排水路清掃事業活動回数	回
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

生活排水路の清掃及び除草活動を実施する行政区に対して、補助金を交付した。
・補助額　４５，０００／回　上限９０，０００円

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	人口	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①生活排水に対する意識の醸成をする

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	生活排水路清掃参加のべ人数	人
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

環境美化意識の醸成、環境美化の実践

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	環境美化実践活動回数	回
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	行政区	11	11	11	11	11	11
	②	回	23	23	23	23	23	23
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	人	7,632	7,898	7,700	7,750	7,800	7,850
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	回	121	163	150	150	150	150
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	04	項	01	目	05

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	990	990	990	990	990	990
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	990	990	990	990	990	990
人件費B		千円	186	172	172	172	172	172
	正職員従事時間×人数	時間×人	50 × 1	50 × 1	50 × 1	50 × 1	50 × 1	50 × 1
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	
トータルコストA+B+C		千円	1,176	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540504	地域生活排水路清掃補助事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成１１年度　から	この制度があるおかげで、生活排水路の除草清掃作業が実施でき、助かっている。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地域住民にとって身近な生活排水に対する意識の醸成及び生活排水路の排水を円滑に流すことを目的とした。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ □変化していない ■変化している → 変化した内容：下水道の普及に伴い、生活排水は減少している。	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	みよし市地域生活排水路清掃事業補助金交付要綱	
			この事務を行う根拠又は理由	地域住民が日常生活において利用している生活排水路の清掃をし、排水を円滑にすること。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	■できる → ■拡大 □できる → □縮小 □できない	内容	生活排水に対する意識の醸成面では、より補助対象団体を拡大することも可能である。	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 □できる → □拡充 □できる → □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい ■多少影響がある □影響はない	理由又は内容	継続することにより成果が少しずつ上がると考える。また、良好な生活排水路の環境が維持できなくなるために廃止できない。	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	成果の向上は住民意識の向上であり、より一層の意識向上に努めたい。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 ■ある → □庁外事業 □ない	類似事業名	環境美化推進協議会補助事業	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 ■ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → ■現状で適正 ■ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 540505	家庭ごみ計画収集事業	主管課名	環境課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		
	施策	環境と人にやさしいまち	課長名	小野田 幸男
	基本事業	ごみの適正処理と環境美化		

(1)事業の概要

・住民から排出されるごみの収集運搬について業者に委託し、指定された集積所に置いて燃やすごみ、燃えないごみ、再利用資源(びん・かん)を収集、また戸別に粗大ごみを収集し、尾三衛生組合「東郷美化センター」に搬入する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	再利用資源を除くごみの収集運搬量	t
②	再利用資源の収集運搬量	t
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	各地区、燃やすごみ週２回、燃えないごみ月２～３回、再利用資源月２回、粗大ごみ週１回を計画的に収集、燃やすごみ、燃えないごみは指定ごみ袋による収集、再利用資源コンテナを配布し収集、粗大ごみは電話予約により戸別収集した。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①市民
②家庭から排出されるごみ（可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・再利用回収資源）

その指標

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	人口	人
②	排出されるごみ量	t
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

ごみの適正処理を行う

その指標

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	ごみ及び再利用資源の収集運搬量／排出されるごみの量	%
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

環境美化意識の醸成、環境美化の実践

その指標

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	市民１人１日当たり排出量	g
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	t	11,121	11,056	11,180	11,291	11,353	11,410
	②	t	77	73	84	93	101	105
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	②	t	20,073	20,879	20,861	20,775	20,639	20,564
	③							
(7)の成果指標	①	%	56	54	54	55	56	56
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	g	916.9	955	940	927	912	900
	②							
	③							

(10)予算費目　会計　01 一般会計　款 04　項 02　目 01

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	483,792	503,518	531,057	536,580	551,632	556,799
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	106,891	108,347	102,765	102,765	102,765	102,765
	一般財源	千円	376,901	395,171	428,292	433,815	448,867	454,034
人件費B		千円	8,110	7,652	7,652	7,652	7,652	7,224
	正職員従事時間×人数	時間×人	335 × 5	335 × 5	335 × 5	335 × 5	335 × 5	335 × 5
	正職員以外の人件費	千円	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,472
その他費用C		千円	315	315	315	315	315	323
トータルコストA+B+C		千円	492,217	511,485	539,024	544,547	559,599	564,346
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	8	9	9	9	9	9
	②	千円/ t	25	24	26	26	27	27
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540505	家庭ごみ計画収集事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

直営として昭和４３年、一部民間委託は昭和５２年　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく自治体の固有事務

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容　ごみの資源化、分別収集、直営分を委託化（平成１６年）

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

・資源ごみを回収し、再利用することはとても大切なことであるが、回収した資源の処理費用の財政負担が年々増加している。
・収集日や指定袋を守らなかったり、不法投棄する一部住民に対していかにマナーやルールを守っていただくことができるかが今後も課題である。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）
			この事務を行う根拠又は理由	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	再利用資源の収集運搬量を増加させ、ごみの減量化を図る。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 540506	不燃物埋立処分場管理事業	主管課名	環境課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		
	施策	環境と人にやさしいまち	課長名	小野田 幸男
	基本事業	ごみの適正処理と環境美化		

(1)事業の概要

不燃物埋立処分場
借地面積：８，７３３㎡

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	管理経費	千円
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)：平成２５年４月１日より、処分場の搬入を再開。

27年度計画：■前年と同様　□変更あり　変更内容：

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

家庭から排出されるコンクリートがら

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	不燃物処分量	t
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

コンクリートがらを適正に処分する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	処分場処分量／処分場搬入量	%
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

環境美化意識の醸成、環境美化の実践

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	市民１人１日当たり排出量	g
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	千円	4,542	4,602	4,725	5,031	4,728	5,050
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	t	25	5	10	10	10	10
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	g	916.9	955	940	927	912	900
	②							
	③							

(10)予算費目

会計：01 一般会計　款：04　項：02　目：01

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	4,284	4,602	4,725	5,328	4,763	5,072
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	3	8	1	1	1	1
	一般財源	千円	4,281	4,594	4,724	5,327	4,762	5,071
人件費B		千円	3,857	3,584	3,584	3,584	3,584	3,634
	正職員従事時間×人数	時間×人	200 × 5	200 × 5	200 × 5	200 × 5	200 × 5	200 × 5
	正職員以外の人件費	千円	150	150	150	150	150	200
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	8,141	8,186	8,309	8,912	8,347	8,706
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ t	326	1,637	831	891	835	871
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540506	不燃物埋立処分場管理事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和６１年度　から	現在、搬入を停止しているため、住民からの搬入復活の要望あり。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
東郷美化センターでの処理困難物を適正に処理することを目的に、市民の利便性を図るために開始した。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：常駐職員がいたが、現在無人である。	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）	
			この事務を行う根拠又は理由	処理が不可能な廃棄物の最終処分を行う必要があるため。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	これ以上成果は向上しない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある / □ない → □現状で適正 / ■検討が必要 □受益者がいない	内容	処理手数料を20年以上改正していないので検討が必要。	

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 540601	生ごみ処理機購入補助事業	主管課名	環境課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		
	施策	環境と人にやさしいまち	課長名	小野田 幸男
	基本事業	「３Ｒ」の推進		

(1)事業の概要

・ごみ減量化対策の一環として、市内の家庭より排出される生ごみを自ら処理することを推進し、あわせて、尾三衛生組合東郷美化センターから発生する灰等の残りを減少させ、最終埋立処分場の延命を図るため、生ごみ処理機（機械式）生ごみ堆肥化容器を購入する者に補助を行う。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	生ごみ処理機等購入補助件数	件
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	広報等で補助制度を周知し、生ごみ処理機を購入した者に補助金を交付した。①補助金額は機械式：処理機の購入価格×1/2（上限３万円）、堆肥化容器：処理機の購入価格×1/3（屋外据置き式：上限2,000円、密閉式：上限600円）②対象者は市内に住所を有する者　③基数は機械式：１世帯１基、堆肥化容器：１世帯各２基

27年度計画	■前年と同様 □変更あり	変更内容	

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市内の世帯

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	市内の世帯数	世帯
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

生ごみを堆肥化して、活用する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	累計生ごみ処理機を購入した世帯数	世帯
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

リサイクルによる資源の有効利用、再資源化

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	市民１人１日当たり排出量	g
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	31	25	40	40	40	40
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	世帯	22,299	22,700	22,800	23,050	23,300	23,550
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	世帯	1,720	1,745	1,785	1,825	1,865	1,905
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	g	916.9	955	940	927	912	900
	②							
	③							

(10)予算費目	会計	01 一般会計	款	04	項	02	目	01

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	408	566	902	700	700	700
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	408	566	902	700	700	700
人件費Ｂ		千円	186	172	172	172	172	172
	正職員従事時間×人数	時間×人	50 × 1	50 × 1	50 × 1	50 × 1	50 × 1	50 × 1
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	
その他費用Ｃ		千円	0	0	0	0	0	
トータルコストA+B+C		千円	594	738	1,074	872	872	872
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 世帯	0	0	0	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540601	生ごみ処理機購入補助事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成１２年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

ごみの減量化対策の一環として、市内の各家庭から排出される生ごみを自ら処理することを目的とした。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：資源化が定着することに伴い、生ごみの減量化、堆肥化への関心が高まっている。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

・資源ごみを回収し、再利用することはとても大切なことであるが、回収した資源の処理費用の財政負担が年々増加している。

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	みよし市生ごみ処理機・堆肥化容器購入補助金交付要綱	
			この事務を行う根拠又は理由	家庭から排出する生ごみの自家処理を推進し、尾三衛生組合東郷美化センターから排出される灰等を減少させ、処分場の延命を図る。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい ■多少影響がある □影響はない	理由又は内容	ごみの減量化が進まなくなるため、廃止することはできない。	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	生ごみ処理機の機能、効果のＰＲ、補助制度の周知徹底	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
効率性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 540602	リサイクル推進事業	主管課名	環境課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		
	施策	環境と人にやさしいまち	課長名	小野田 幸男
	基本事業	「３Ｒ」の推進		

(1)事業の概要

○再利用資源の有効利用及びごみの減量化を推進し、あわせて市民のリサイクル意識の高揚を図るため、補助員を配置したリサイクルステーションを運営する。
○回収資源ごみの種類
①新聞紙　②雑誌・雑紙　③紙パック　④段ボール　⑤古着　⑥アルミ缶　⑦スチール缶　⑧びん　⑨ペットボトル　⑩白色トレイ　⑪プラスチック製容器包装　⑫廃蛍光管　⑬廃乾電池　⑭食用油　⑮割り箸　⑯スプレー缶　⑰使い捨てライター　⑱陶器　⑲水銀入り体温計　⑳CD DVD　21:CD DVDケース　22:自動車・オートバイ用バッテリー

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	再利用資源（リサイクルステーション）回収量	t
②	リサイクルステーションの利用者数	人
③	リサイクルステーションの開所日数	日

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	各地区、店舗及びリサイクルステーションで資源ごみを回収し、再資源化を行った。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	人口	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①リサイクルステーションを利用してもらう
②再利用資源をリサイクルしてもらう

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	１日当りの回収量	kg
②	１日当りの利用者数	人
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

リサイクルによる資源の有効利用、再資源化

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	再資源化率	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	t	2,145	2,065	2,100	2,130	2,150	2,180
	②	人	623,000	625,000	630,000	635,000	640,000	645,000
	③	日	359	359	360	360	360	360
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	kg	5,975	5,752	5,833	5,917	6,527	6,056
	②	人	1,800	1,830	1,860	1,900	1,930	1,960
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	18.4	19.2	19.6	20.2	20.6	21
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	04	項	02	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	28,722	27,816	49,119	52,350	52,392	52,392
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	27,369	27,719	42,455	29,455	29,455	29,455
	一般財源	千円	1,353	97	6,664	22,895	22,937	22,937
人件費B		千円	6,467	5,759	5,759	6,102	6,017	6,017
	正職員従事時間×人数	時間×人	330 × 5	315 × 5	315 × 5	335 × 5	330 × 5	330 × 5
	正職員以外の人件費	千円	350	350	350	350	350	350
その他費用C		千円	467	128	128	168	467	338
トータルコストA+B+C		千円	35,656	33,703	55,006	58,620	58,876	58,747
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	1	1	1	1	1	1
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540602	リサイクル推進事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成１２年度　から	（1）回収した資源の処理先の確保 （2）回収した資源の処理費用の財源確保 （3）新設する場合の設置場所選定
(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 再利用資源の有効利用及びごみの減量化を推進し、併せて市民のリサイクル意識の高揚を図る。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ □変化していない ■変化している → 変化した内容：リサイクル関連法の整備が進み、回収品目、回収量が増加している。	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	容器包装リサイクル法	
			この事務を行う根拠又は理由	再利用資源有効利用ごみの減量化、リサイクル意識高揚を図る。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	回収品目を増やすことや分別の徹底により、成果の向上が図られる。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	↑ 向上
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 540603	資源ごみ回収補助事業	主管課名	環境課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		
	施策	環境と人にやさしいまち	課長名	小野田　幸男
	基本事業	「３Ｒ」の推進		

(1)事業の概要

○資源ごみ回収補助金
・回収団体に紙類及び古布類について、１kg当り5円補助
・市内において活動する小中学校ＰＴＡ・こども会等の営利を目的としない団体に補助

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	団体数	団体
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	登録申請をし登録後、再利用回収資源を回収するごとに補助金申請書を提出してもらい、回収量に応じ５円／kgの補助金を交付した。対象品目：新聞紙、雑誌、古布、紙パック、ダンボール
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	人口	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①ごみの減量化を図る
②資源の有効利用を図る

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	当該年度回収量／昨年度回収量	%
②	再利用資源回収補助事業に係る回収量	kg
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

リサイクルによる資源の有効利用、再資源化

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	再資源化率	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	団体	14	15	15	15	15	15
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	%	96.9	102.6	100	100	100	100
	②	kg	397,625	412,978	415,000	415,000	415,000	415,000
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	18.4	19.2	19.6	20.2	20.6	21
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	04	項	02	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,988	1,914	2,500	2,500	2,500	2,500
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,245	286	617	617	617	617
	一般財源	千円	743	1,628	1,883	1,883	1,883	1,883
人件費B		千円	371	344	344	344	344	344
	正職員従事時間×人数	時間×人	100 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	
トータルコストA+B+C		千円	2,359	2,258	2,844	2,844	2,844	2,844
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540603	資源ごみ回収補助事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成１０年度　から	・資源ごみを回収し、再利用することはとても大切なことであるが、回収した資源の処理費用の財政負担が年々増加している。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？ ごみの減量化と資源の有効利用を目的とした積極的、自主的な集団活動による資源ごみの回収の推進を図る。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ □変化していない ■変化している → 変化した内容：資源引取価格の変動。補助金額の変更。	

3 評価（SEE）				
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	
				法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	みよし市資源ごみ回収推進に関する補助金交付要綱
			この事務を行う根拠又は理由	ごみの減量化と資源の有効利用は廃棄物行政の大きな課題であり、そのためのひとつの解決策といえる。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	現在、登録団体は小中学校ＰＴＡ、子ども会等であるが、登録団体の増加により成果の向上が見込まれる。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある / □ない → □現状で適正 / ■検討が必要 □受益者がいない	内容	引取価格の変動により、今後引取価格を勘案した補助金額を設定する必要がある。

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 540701	公共下水道事業	主管課名	都市整備課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		
	施策	環境と人にやさしいまち	課長名	岡本　隆広
	基本事業	下水道など汚水処理の普及		

(1)事業の概要

事業期間	昭和62年度から平成37年度完了（予定）
事業概要	全体計画整備面積　A=1,212ha 計画人口　N=52,710人
事業箇所	三好西部地区、三好中部地区、福谷地区、下り松地区、莇生(舟ヶ峪)地区、　打越地区 森脇地区、福田地区、上砂後地区(H25完了) 三好丘地区(H25完了)、笠松地区(H26完了) 平池(H22完了)・水洗・平野木地区
雨水排水	平成22年度着手
耐震対策	
雨水ポンプ場	平成25年度事業認可取得

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	整備面積	HA
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①測量業務委託　②実施設計業務委託　③工事費積算　④工事発注　⑤現場監督　⑥完了検査　⑦支払い業務

27年度計画	□前年と同様 ■変更あり	変更内容	平成24年度から、三好西部地区公共下水道事業(540702)を統合する。

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

下水道利用可能区域

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	下水道整備済面積	HA
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

下水道へ接続してもらう
利用可能区域を拡大する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	下水道整備率	%
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

下水道への接続

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	下水道普及率	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	HA	46	2	2	11	2	15
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	HA	903	904	906	917	919	934
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	%	75	75	75	75	76	76
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	77	77	77	77	77	78
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	03 下水道事業特別会計	款	01	項	01	目	03

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費A (決算又は予算額)		単位	197,311	251,389	474,317	1,175,300	508,900	232,600
財源内訳	国庫支出金	千円	27,600	81,940	80,000	332,600	127,900	42,900
	県支出金	千円	0	0	0	0	74,000	0
	地方債	千円	109,400	122,800	196,000	709,800	199,900	117,300
	その他	千円	5,670	4,469	779	3,000	3,000	3,000
	一般財源	千円	54,641	42,180	197,538	129,900	104,100	69,400
人件費B		千円	16,608	17,514	17,514	17,514	17,514	17,514
正職員従事時間×人数		時間×人	896 × 5	1,020 × 5	1,020 × 5	1,020 × 5	1,020 × 5	1,020 × 5
正職員以外の人件費		千円						
その他費用C		千円	922	1,383	1,383	1,383	1,383	1,383
トータルコストA+B+C		千円	214,841	270,286	493,214	1,194,197	527,797	251,497
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ HA	238	299	544	1,302	574	269
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540701	公共下水道事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和62年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

住宅宅地開発や事業所からの悪水により、河川及び公共水域の環境が損なわれるのを防ぐ為。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

既存の工業占用区域の下水道普及と負担金賦課。

整備率の向上に反して、下水道普及率（個々の家庭の下水道接続）が遅れている。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	下水道法・都市計画法
			この事務を行う根拠又は理由	公共下水道事業認可
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる → □ 拡大 / □ 縮小 ■ できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□ できる → □ 追加 / □ 拡充 / □ 絞込み ■ できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■ できる □ できない	理由又は内容	積極的な事業投資により整備率をさらに向上させ、下水道への接続機会を増加させる。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ ある → ■ 庁内事業 / □ 庁外事業 □ ない	類似事業名	農業集落排水事業・コミュニティプラント事業
			類似事業との再編の可能性	□ ある → 内容 ■ ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ ある ■ ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ ある ■ ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ ある / □ ない → ■ 現状で適正 / □ 検討が必要 □ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	■ 拡大	□ 改善	□ 現状維持	□ 縮小	□ 統合	□ 廃止・休止
	コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	↑　向上
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	下水道整備推進の方向で生活住環境の向上と、公共用水域の水質汚濁防止に努める。 接続率を向上させることが最大の効果と考え、広報やホームページ、個別訪問などによる早期下水道接続のための啓発を継続する。					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 540801	し尿汲取り清掃事業	主管課名	環境課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		
	施策	環境と人にやさしいまち	課長名	小野田 幸男
	基本事業	下水道などへの接続による水洗化の促進		

(1)事業の概要

・し尿の汲取り及び運搬業務を民間業者に委託し、収集したし尿を「砂川衛生プラント」にて適正に処理する。月１回計画的に収集を行う「定額制」と溜まったら汲取る「従量制」の二方式で行っている。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	定額制し尿汲取り世帯数	世帯
②	従量制し尿汲取り件数	件
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

定額制は、世帯及び人数で料金を算定し、半年ごとに「し尿汲取り券」を販売し、汲取り業者が定期的に汲取りを行った。従量制は、1枚36リットルあたり300円の確認券を販売し、汲取り業者が汲取りを行った。それぞれ汲取り後、汲取り業者が確認券を回収し、実績に応じた委託料を支払った。

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①し尿汲取りが必要な世帯（定額制）
②し尿汲取りが必要な個人・世帯・事業所（従量制）

その指標

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	し尿汲取りが必要な世帯数(定額制)	世帯
②	し尿汲取りが必要な個人・世帯・事業所（従量制）	
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

し尿汲取りの適正な処理により、住民の生活環境の保全を図る

その指標

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	し尿汲取りを行った世帯数／し尿汲取りが必要な世帯数	%
②	し尿汲取りが必要な事業所等数	件
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

河川等の水質の維持

その指標

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	河川水質調査適合率	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	世帯	152	128	125	125	125	125
	②	件	310	290	280	280	280	280
	③							
(6)の対象指標	①	世帯	152	128	125	125	125	125
	②		310	290	280	280	280	280
	③							
(7)の成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②	件	310	290	280	280	280	280
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	82	90	90	90	90	90
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	04	項	02	目	02

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	4,937	5,341	6,541	6,541	6,662	6,662
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	3,250	3,351	3,954	3,954	3,954	3,954
	一般財源	千円	1,687	1,990	2,587	2,587	2,708	2,708
人件費B		千円	421	394	394	394	394	394
	正職員従事時間×人数	時間×人	50 × 2	50 × 2	50 × 2	50 × 2	50 × 2	50 × 2
	正職員以外の人件費	千円	50	50	50	50	50	50
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	
トータルコストA+B+C		千円	5,358	5,735	6,935	6,935	7,056	7,056
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 世帯	35	45	55	55	56	56
	②	千円/	17	20	25	25	25	25
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540801	し尿汲取り清掃事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
し尿汲取り自体昭和３７年、現在体制昭和４８年　から	・下水道の普及により、し尿汲取り業務が激減する中、汲取り委託業者の業務補償（合特法対策）をどのような形で対応していくかが大きな課題である。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく自治体の固有事務	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：し尿汲取り世帯の減少	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）	
			この事務を行う根拠又は理由	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	汲取りが必要な世帯すべてに対し、汲取りを行っているため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある / □ない → □現状で適正 / ■検討が必要 □受益者がいない	内容	定額制の汲取り手数料は20年以上改正されていないため、検討が必要。	

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 540802	公共施設浄化槽点検清掃事業	主管課名	環境課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		
	施策	環境と人にやさしいまち	課長名	小野田　幸男
	基本事業	下水道などへの接続による水洗化の促進		

(1)事業の概要

・市が管理する公共施設の浄化槽及びし尿汲取りを点検資格並びに清掃業の許可を持つ業者に委託することにより適正管理をする。
汲取った浄化槽泥汚については、「砂川衛生プラント」にて適正に処理する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	浄化槽点検回数	回
②	浄化槽清掃（汚泥汲取り）回数	回
③	し尿汲取り回数	回

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	許可業者３業者　公共施設８施設　浄化槽１０箇所　汲取り２箇所をそれぞれ割り当てて決定し、管理した。 法定検査年1回　バッ気式年６回　単独腐敗式年２回　清掃年1回以上１８箇所を実施した。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①市が管理する公共施設の浄化槽
②市が管理する公共施設の汲取りトイレ

その指標

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	公共施設の浄化槽数	基
②	公共施設の汲取りトイレ数	基
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

維持管理をする

その指標

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	管理されている基数	基
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

河川等の水質の維持

その指標

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	河川水質調査適合率	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	回	14	13	12	12	12	12
	②	回	3	4	3	3	3	3
	③	回	0	1	1	1	1	1
(6)の対象指標	①	基	3	3	2	2	2	2
	②	基	2	2	1	1	1	1
	③							
(7)の成果指標	①	基	5	5	3	3	3	3
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	82	90	90	90	90	90
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	04	項	02	目	02

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	538	613	807	801	821	821
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	538	613	807	801	821	821
人件費B		千円	371	344	344	344	344	344
	正職員従事時間×人数	時間×人	100 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	
トータルコストA+B+C		千円	909	957	1,151	1,145	1,165	1,165
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　基	303	319	576	573	583	583
	②	千円/　基	455	479	1,151	1,145	1,165	1,165
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540802	公共施設浄化槽点検清掃事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和５０年代ごろ　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

浄化槽設置は、各公共施設担当課において委託契約を行い管理していた。その後、環境課で一括して委託契約をしている。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：下水道の普及に伴い、設置数が減少した。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

・下水道の普及に伴い設置数が減少しており、点検清掃の効率が低下している。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び浄化槽法
			この事務を行う根拠又は理由	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	これ以上成果は向上しない。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	■ある □ない	内容	下水道の供用開始に伴い下水道へ接続することにより点検や清掃が不要になり事業費の削減が可能。
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → □現状で適正 / □検討が必要 □ない ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 540803	公共下水道維持管理負担金事業	主管課名	土木管理課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		
	施策	環境と人にやさしいまち	課長名	竹谷　好裕
	基本事業	下水道などへの接続による水洗化の促進		

(1)事業の概要

計画処理人口　646,200人
計画処理区域　13,170ｈａ
幹線延長　8幹線55Km
事業費　管　渠　約450億円
　　処理場　約724億円

処理能力　367,000t/日最大

建設負担金については、主に６系水処理事業による。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	境川流域下水道流入量（みよし市分）	t
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)　矢作川・境川流域下水道基本計画の中に位置づけられる境川流域関連公共下水道（構成：県・刈谷、豊田、安城、大府、知立、豊明、みよし７市・東郷、東浦２町）の維持管理や処理場建設に伴う周辺整備の費用負担と構成団体の連絡調整のための協議会などの運営費用の負担を行ない、流域下水道の適正な維持管理に一構成市町としての責務を果たす。

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

境川流域関連公共下水道に接続する建物

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	境川流域関連公共下水道接続戸数	戸
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

二級河川境川の水質が10mg/ﾘｯﾄﾙ以下にされる(基準値10mg/ﾘｯﾄﾙ)

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	境川（刈谷境）の水質（BOD）	mg/ﾘｯﾄﾙ
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

河川等の水質の維持

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	河川等水質環境基準適合率	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	t	5,053,685	5,156,361	5,218,237	5,280,856	5,344,226	5,408,357
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	戸	17,021	17,107	17,193	17,412	17,597	17,773
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	mg/ﾘｯﾄﾙ	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	88	88	88	88	88	88
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	03 下水道事業特別会計	款	01	項	01	目	01

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	263,467	255,233	279,750	300,112	321,113	336,114
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	19,900	9,800	14,500	20,110	21,111	16,112
	その他	千円	243,567	245,433	265,248	280,000	300,000	320,000
	一般財源	千円	0	0	2	2	2	2
人件費B		千円	4,211	3,923	3,923	3,923	3,923	3,923
	正職員従事時間×人数	時間×人	211 × 5	211 × 5	211 × 5	211 × 5	211 × 5	211 × 5
	正職員以外の人件費	千円	300	300	300	300	300	300
その他費用C		千円	700	700	700	700	700	700
トータルコストA+B+C		千円	268,378	259,856	284,373	304,735	325,736	340,737
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　戸	16	15	17	18	19	19
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540803	公共下水道維持管理負担金事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和４６年度　から	
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
愛知県の矢作川・境川流域下水道基本計画の策定を機に下水道基本計画をしたことによる	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：処理区域が拡大し、対象の数が増加している	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	水質汚濁法	
			この事務を行う根拠又は理由	公共用水域の水質保全、住民生活環境の改善	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	公共水域の水質改善のため、浄化槽から公共下水道への接続を促進する	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → □庁内事業 / ■庁外事業 □ない	類似事業名	水道事業	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 ■ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 540804	公共下水道維持管理事業	主管課名	土木管理課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境	課長名	竹谷　好裕
	施策	環境と人にやさしいまち		
	基本事業	下水道などへの接続による水洗化の促進		

(1)事業の概要

公共下水道三好処理区内の下水道施設の維持・管理を行う。
三好処理区　事業認可面積　1,023ha
計画処理人口　48,800人

・主な施設　下水道管渠及びマンホール
中継ポンプ場
マンホールポンプ

・平成22年度末、三好ケ丘処理区の公共下水道接続により三好ケ丘浄化センター（三好ケ丘処理区）廃止

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	中継ポンプ場の点検回数	回
②	マンホールポンプの点検回数	回
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)　公共下水道事業区域内（三好処理区）の下水道施設（中継ポンプ場、マンホールポンプ、管渠等）が良好に機能するよう維持管理に努める。

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①浄化槽使用者
②中継ポンプ（中継ポンプ場、マンホールポンプ）
③管渠

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	公共下水道非接続率	%
②	中継ポンプ箇所数	箇所
③	管渠延長	m

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

下水道施設の機能が適正に維持される
公共下水道へ切替・接続される

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	施設の改修、補修件数	件
②	浄化槽からの切替件数	件
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

河川等の水質の維持

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	河川等水質環境基準適合率	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	回	52	52	52	52	52	52
	②	回	12	12	12	12	12	12
	③							
(6)の対象指標	①	%	7.9	7.9	7.8	7.8	7.8	7.8
	②	箇所	53	54	54	54	54	54
	③	m	224,587	225,825	226,748	227,586	228,398	229,696
(7)の成果指標	①	件	22	23	24	24	24	24
	②	件	50	50	50	50	50	50
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	88	88	88	88	88	88
	②							
	③							

(10)予算費目

会計　03 下水道事業特別会計　款 01　項 01　目 02

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	132,632	139,936	160,625	204,939	194,117	160,731
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	126,759	134,210	119,748	120,000	120,000	120,000
	一般財源	千円	5,873	5,726	40,877	84,939	74,117	40,731
人件費B		千円	11,510	10,685	10,685	10,685	10,685	10,685
	正職員従事時間×人数	時間×人	432 × 7	432 × 7	432 × 7	432 × 7	432 × 7	432 × 7
	正職員以外の人件費	千円	300	300	300	300	300	300
その他費用C		千円	1,167	1,384	1,384	1,384	1,384	1,384
トータルコストA+B+C		千円	145,309	152,005	172,694	217,008	206,186	172,800
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ %	18,394	19,241	22,140	27,822	26,434	22,154
	②	千円/ 箇所	2,742	2,815	3,198	4,019	3,818	3,200
	③	千円/ m	1	1	1	1	1	1

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540804	公共下水道維持管理事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
三好ケ丘はＳ６２、黒笹はＨ３、三好はＨ８　から	三好ヶ丘浄化センター処理場の跡地利用が問題。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 生活環境並びに水環境の保全、公衆衛生の向上により、公共下水道事業の処理施設が建設され、昭和62年度に供用開始したことに伴い本事業が始まった。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ □変化していない ■変化している → 変化した内容　事業開始時期と比較すると、接続率も向上した、事業効果が出ている。	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	下水道法	
			この事務を行う根拠又は理由	公共下水道施設を効率的に維持管理するために、この事業が必要である。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	既存家屋の浄化槽を公共下水道へ切替を行う。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	コミュニティ・プラント施設維持管理事業　他	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 ■ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 540807	農業集落排水維持管理事業	主管課名	土木管理課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		
	施策	環境と人にやさしいまち	課長名	竹谷　好裕
	基本事業	下水道などへの接続による水洗化の促進		

(1)事業の概要

農業集落排水７処理区の維持管理・運営

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	処理場施設の点検回数	回
②	水質試験の回数	回
③	処理場ポンプ等の施設分解整備基数	基

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	農業集落排水事業地区にある下水道施設（処理場、中継ポンプ、管渠）の維持管理を行う。（施設の保守点検（東山・新田・茅生・福田：週1回、明知・福谷：週2回、打越：週3回、）、水質検査（月2回）、設備の分解整備、マンホールポンプの保守点検：44基（月1回）、管路清掃調査業務委託、管路補修工事）
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①処理場
②中継ポンプ
③管渠

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	処理場	箇所
②	中継ポンプ箇所数	箇所
③	管渠延長	m

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

下水処理施設の機能が維持される

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	放流水の水質（BOD）7処理区平均値（基準値20以下）	mg/l
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

河川等の水質の維持

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	河川等水質環境基準適合率	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	回	52	52	52	52	52	52
	②	回	24	24	24	24	24	24
	③	基	70	70	70	70	70	70
(6)の対象指標	①	箇所	7	7	7	7	7	7
	②	箇所	46	46	46	46	46	46
	③	m	91,880	92,060	92,150	92,300	92,350	92,400
(7)の成果指標	①	mg/l	5	5	5	5	5	5
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	88	88	88	88	88	88
	②							
	③							

(10)予算費目	会計	05 農業集落排水事業特別会計	款	01	項	01	目	02

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	203,647	213,668	292,344	286,458	291,006	296,006
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	91,183	92,524	98,456	95,210	95,210	96,100
	一般財源	千円	112,464	121,144	193,888	191,248	195,796	199,906
人件費B		千円	12,159	11,286	11,286	11,286	11,286	11,286
	正職員従事時間×人数	時間×人	457 × 7	457 × 7	457 × 7	457 × 7	457 × 7	457 × 7
	正職員以外の人件費	千円	300	300	300	300	300	300
その他費用C		千円	1,167	1,384	1,384	1,384	1,384	1,384
トータルコストA+B+C		千円	216,973	226,338	305,014	299,128	303,676	308,676
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 箇所	30,996	32,334	43,573	42,733	43,382	44,097
	②	千円/ 箇所	4,717	4,920	6,631	6,503	6,602	6,710
	③	千円/ m	2	2	3	3	3	3

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540807	農業集落排水維持管理事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和56年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

生活環境並びに水環境の保全、公衆衛生の向上により、農業集落排水事業の処理施設が建設され、昭和56年度に供用開始したことに伴い本事業が始まった。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容　事業開始時期と比較すると、接続率も向上した、事業効果が出ている。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	地方自治法	
			この事務を行う根拠又は理由	農業集落排水施設を効率的に維持管理するために、この事業が必要である。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	放流水の水質は、河川への放水基準を大きく下回っているため今以上の向上は必要ない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	公共下水道受益者負担金及び使用料管理等徴収事業費　他	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 ■ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 / □検討が必要 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 540810	コミュニティ・プラント維持管理事業	主管課名	土木管理課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		
	施策	環境と人にやさしいまち	課長名	竹谷　好裕
	基本事業	下水道などへの接続による水洗化の促進		

(1)事業の概要

コミュニティ・プラント（平池処理区・明知上処理区）の施設維持管理

平池処理区　計画人口　480人、処理区域　4.0ha
明知上処理区　計画人口　1,962人、処理区域　24ha
みよし南台処理区　計画人口　1,200人、処理区域　5.6ha

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	処理場施設の点検回数	回
②	水質試験の回数	回
③	処理場ポンプ等の施設分解整備基数	基

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	平池地区、明知上地区、南台処理区にある下水道施設（コミュニティ・プラント施設）の維持管理を行う。（施設の保守点検：週1回、水質検査（月2回）、設備の分解整備、マンホールポンプの保守点検：5基(月1回)。）
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①処理場
②中継ポンプ
③管渠

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	処理場数	箇所
②	中継ポンプ箇所数	箇所
③	管渠延長	m

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

下水処理施設の機能が（20mg/l以下）に維持される

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	放流水の水質（BOD）平池処理区	mg/l
②	放流水の水質（BOD）明知上処理区①	mg/l
③	放流水の水質（BOD）明知上処理区②	mg/l

(4)結果(上位基本事業の意図)

河川等の水質の維持

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	し尿汲取り率	%
②	河川等水質環境基準適合率	%
③	下水接続率	%

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	回	52	52	52	52	52	52
	②	回	24	24	24	24	24	24
	③	基	30	30	30	30	30	30
(6)の対象指標	①	箇所	3	3	3	3	3	3
	②	箇所	5	5	5	5	5	5
	③	m	10,311	10,311	10,311	10,311	10,311	10,311
(7)の成果指標	①	mg/l	5	5	5	5	5	5
	②	mg/l	5	5	5	5	5	5
	③	mg/l	1	1	1	1	1	1
(8)の結果の成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②	%	88	88	88	88	88	88
	③	%	96.8	96.9	96.9	97	97	97

(10)予算費目　会計　01 一般会計　款　08　項　04　目　03

(11)コスト	年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)	単位	50,204	54,410	89,597	86,934	87,998	88,303
A 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円	12,587	14,353	17,434	17,800	17,800	17,800
一般財源	千円	37,617	40,057	72,163	69,134	70,198	70,503
人件費B	千円	8,896	8,189	8,189	8,189	8,189	8,189
正職員従事時間×人数	時間×人	395 × 6	395 × 6	395 × 6	395 × 6	395 × 6	395 × 6
正職員以外の人件費	千円	110	50	50	50	50	50
その他費用C	千円	233	233	233	233	233	233
トータルコストA+B+C	千円	59,333	62,832	98,019	95,356	96,420	96,725
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標) ①	千円/ 箇所	19,778	20,944	32,673	31,785	32,140	32,242
②	千円/ 箇所	11,867	12,566	19,604	19,071	19,284	19,345
③	千円/ m	6	6	10	9	9	9

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540810	コミュニティ・プラント維持管理事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成9年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

生活環境並びに水環境の保全、公衆衛生の向上により、コミュニティ・プラント事業の処理施設が建設され、平成9年度に供用開始したことに伴い本事業が始まった。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容　事業開始時期と比較すると、接続率も向上した、事業効果が出ている。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	地方自治法	
			この事務を行う根拠又は理由	コミュニティ・プラント施設を効率的に維持管理するために、この事業が必要である。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	放流水の水質は、河川への放水基準を大きく下回っているため今以上の向上は必要ない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	公共下水道維持管理管理事業　他	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 ■ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 / □検討が必要 □ない □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 540901	やすらぎ霊園一般管理事業	主管課名	環境課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		
	施策	環境と人にやさしいまち	課長名	小野田　幸男
	基本事業	やすらぎ霊園墓地の整備		

(1)事業の概要

①墓地管理講習会
②墓地管理全般
（電気、水道、パンフレット、通信費）
②霊園維持管理委託
（樹木管理、清掃等）

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	全体計画進捗率	%
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	平成18年4月に第1工区を供用開始。墓地の維持管理に努めるとともに、使用者を随時募集した。 平成27年に第2工区の工事を実施予定。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	人口	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

墓地を必要としている市民に提供する。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	やすらぎ霊園墓地累計使用率	%
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

市民に必要な墓地を提供する

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	墓地使用数	区画
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	%	16	16	16	44	44	44
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	%	91	94	97	37	38	39
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	区画	283	293	303	313	323	333
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	08 やすらぎ霊園特別会計	款	01	項	01	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,069	1,366	2,478	2,881	2,893	2,893
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	543	562	574	574	574	574
	一般財源	千円	526	804	1,904	2,307	2,319	2,319
人件費B		千円	1,557	1,443	1,443	1,443	1,443	1,443
	正職員従事時間×人数	時間×人	140 × 3	140 × 3	140 × 3	140 × 3	140 × 3	140 × 3
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	
トータルコストA+B+C		千円	2,626	2,809	3,921	4,324	4,336	4,336
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540901	やすらぎ霊園一般管理事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成15年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

行政区墓地だけでは制限があり、市内を全てカバーできず、みよし市全域を対象とした墓地が必要であったため

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

霊園管理料の納付について、一部の使用者から口座振替も導入できないかとの要望をいただいております。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	みよし市やすらぎ霊園条例
			この事務を行う根拠又は理由	慢性的な墓地不足のため、市営墓地を整備する
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	対象が死亡者など自然な要因であるため向上は困難である
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある □ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある / □ない → □現状で適正 / ■検討が必要 □受益者がいない	内容	今後の整備工事に係る事業費により使用料の検討をしていく

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 540902	やすらぎ霊園墓地建設事業	主管課名	環境課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		
	施策	環境と人にやさしいまち	課長名	小野田　幸男
	基本事業	やすらぎ霊園墓地の整備		

(1)事業の概要

①やすらぎ霊園用地購入費（債務償還）

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	返済総額	千円
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)　独立行政法人都市再生機構に対して割賦金を支払った。

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

土地購入費

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	割賦金残額	千円
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

土地購入費

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	返済率	%
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

市民に必要な墓地を提供する

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	墓地使用数	区画
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	千円	506,426	542,564	578,702	614,840	650,978	0
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	千円	144,552	108,414	72,276	36,138	0	0
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	%	78	83	88	93	100	100
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	区画	283	293	303	313	323	333
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	08 やすらぎ霊園特別会計	款	02	項	01	目	01

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	36,138	40,782	186,138	36,138	36,138	0
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	8,280	12,490	154,140	4,140	4,140	0
	一般財源	千円	27,858	28,292	31,998	31,998	31,998	0
人件費B		千円	519	481	481	481	481	481
	正職員従事時間×人数	時間×人	70 × 2	70 × 2	70 × 2	70 × 2	70 × 2	70 × 2
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	43
トータルコストA+B+C		千円	36,657	41,263	186,619	36,619	36,619	524
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 千円	0	0	3	1		
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	540902	やすらぎ霊園墓地建設事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成10年度　から	少子高齢化が進む中、無縁墓がでてきた場合に対する対応が課題として挙げられます。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
やすらぎ霊園の用地取得のため、墓地用地を取得した	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律	
			この事務を行う根拠又は理由	用地取得のため	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	割賦金の返済のため向上できない	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	■拡大	□改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	平成27年度に第2期工事に着工し、平成28年度の供用開始を目指します。					